

区議会2月会議(2月15日~3月14日)が終了。本会議では日本共産党議員団から横山、北村、相馬の3名が質問を行いました。本会議質問の一部と、新年度予算を審議した予算特別委員会での日本共産党の質疑などをご紹介します。



区議団の提案①

予算"組み替え"でくらし第一の荒川区に

荒川区の2024年度予算は、過去最大の1219億円。駅前再開発や本庁舎建替えの積立など増大する一方、きびしさが増す区民のくらし支援には消極的です。日本共産党区議団は、区長案に反対し、21.8億円(予算全体の約1.8%)の予算組み替えを提案しました。

日本共産党区議団の【予算組み替え案】

防災	高齢者・低所得者支援
・住宅耐震化、屋内安全対策 (家具転倒防止など)の助成を拡充 3億円	・補聴器購入費助成の助成額引き上げ 7500万円
・住宅リフォーム助成を新設 4000万円	・生活保護世帯に夏期手当の支給 4500万円
	・エアコン購入費助成の復活 500万円
子育て支援	その他
・0~2歳児の保育料を完全無償化 5.1億円	・中小事業者へ光熱費補助 5億円
・教材などの公費負担 3億円	・さくらバスの運行経費補助 1億円
・就学援助の対象拡大 4060万円	・保健師の増員 7000万円
・ひとり親の家賃助成 7200万円	・公共施設のトイレに生理用品を設置 300万円

など、計21.8億円

区議団の提案②

補聴器助成額の引き上げを

区の補聴器購入費助成の助成額を、2.5万円→10万円に引き上げる条例を提案。助成利用者の平均購入金額は約25万円と高額、助成額を大幅に引き上げて利用を促進し、認知症予防やコミュニケーション促進を図ります。



区議団の提案③

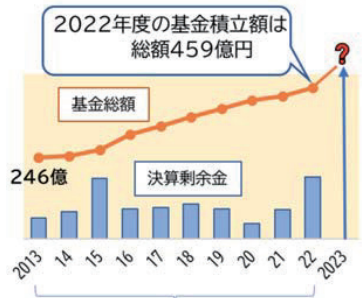
学校教材の負担なくそう

授業で使う教材を保護者負担ではなく区が負担する条例を提案。新年度から学校給食無償化分の半額を都が補助するため、いまの予算の枠内で実現できます。すでに品川で無償化、中野、千代田で一部補助を実施。憲法に定められた義務教育の無償化をさらにすすめます。



実現する財源は…あります

荒川区は、毎年使い残した予算20~50億円を基



金(区の貯金)に積み立てています。基金総額は、増え続けています。区は積立の理由を「今後、学校はじめ公共施設の改修・建替えに費用がかかる」としていますが、区債(区の借入)を計画的に活用すれば過剰に貯めこむ必要はありません。積立優先で区民サービスを追いやるのではなく、本来の役割である区民の福祉増進にこそ使うべきです。

毎年20~50億円を「剰余金」として基金に積み立て(2023年度は決算が未定)



区予算、ミミがモンダイ!

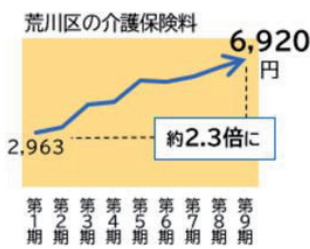
- 防災対策21億<再開発29億…優先順位が違う
- さくらバス運行縮小でも、区の補助は無し
- 学童、介護などコストカット優先の民営化
- 区民サービスより積み立て優先 など

国いいなりで保育、学童、介護などの民営化をすすめた結果、現場の職員が疲弊し質の低下につながる事態が起きています。区民の要望が多様化・複雑化する中で大切なのはやはり「人」。区民の要望に丁寧に応えるため、区が公共サービスに責任を持つ体制づくりを行うとともに、区民に寄り添った区独自の施策実施を求めます。

介護保険料 4月から値上げ~23区最高額に

1 荒川	6,920円
2 台東	6,900円
3 葛飾	6,860円
21 文京	6,107円
22 江戸川	6,100円
23 千代田	5,600円

2024年度からの65歳以上の介護保険料について、区は全階層の値上げを提案。基準額は、440円増の月6,920円で、23区中最も高額です。最も低い千代田区は5,600円で、月1,320円もの差があります。荒川区の介護保険料は制度開始当初の2,963円から2.3倍に増加。



国保料も値上げ 国民健康保険料も全ての所得階層の値上げを提案、1人当たり平均で年13,000円超の大幅値上げです。

介護保険も国保も、介護や医療の利用がふえると個々の保険料もふえる仕組みのうえ、国庫負担は削減され、これ以上の値上げは限界です。保険料・利用料の繰り返しの値上げやサービス削減ではなく、国庫負担の引き上げとともに制度のあり方の検討を区として本気で求めるときです。

2024年度から~みなさんの声の実現します

○子どものインフルエンザワクチン助成
インフルエンザワクチンは1回3,000~3,500円程度、子どもは2回接種が基本です。費用負担軽減に区の助成を求めてきましたが、2024年度から実施されます。



対象: 6か月~15歳
助成額: 1回2,000円
13歳未満は2回
13~15歳は1回

高齢者のワクチン無料化も引き続き求めます

- 補聴器購入助成の所得制限廃止
さらに助成額の引き上げに、これからも力を尽くします。
- 「ふろわり200」の対象拡大
週1回200円で銭湯を利用できる「ふろわり200」の対象が70歳以上→65歳以上に引き下げに。
- 住宅耐震化助成の拡充
- 「ひとり親家庭サポート」の拡大
- 精神障害者1級の方へ手当

2月会議の主な議案の結果

	区長提案			共産党提案		
	2024年度一般会計予算	庁舎建設のための基金新設	介護保険料の値上げ	国民健康保険料の値上げ	学用品の公費負担	補聴器助成額の引き上げ
自民党(10※)	○	○	○	○	×	×
公明党(6)	○	○	○	○	×	×
共産党(5)	×	×	×	×	○	○
ゆいの会(6)	○	○	○	○	×	×
国民民主(1)	○	○	○	○	×	×
あたらしい党(1)	○	○	○	○	×	×
無所属(2)	○	○	○	○	×	×
立憲民主党(2)	○	○	○	○	○	×
維新・子育て(1)	○	○	○	○	×	×
日本保守党(1)	×	○	○	○	×	×
結果	可	可	可	可	否	否

※自民党は11名だが議長は採決に不参加

ガザ停戦を求める決議 区議会で採択

日本共産党区議団が提案した「パレスチナ自治区ガザ地区の人道危機に対し即時停戦等を求める決議」が賛成多数で採択。多くの子どもや市民が犠牲になっているガザ地区での一日も早い停戦を求めます。



予算委員会の論戦から 区民の声でよりよい区政へ

防災

【質問】住宅耐震化、感震ブレーカー、家具の転倒防止装置など、震災対策の補助をもっと使いやすく



【区の答弁】建替え補助はあるが、資金が足りず出来ないとの声も多い。新年度から耐震化助成の対象を拡大、その他の補助内容は他自治体を参考に調査・研究する。



区内の住宅耐震化率は全体では87%ですが、木造住宅が密集する「木密地域」では6割にとどまっています。「調査・研究」ではなく、一刻も早い具体化を求めます。

バス

【質問】さくらバスについてのアンケートや調査を行い、当面、路線維持のため区が運行補助を

【区の答弁】現状では実態調査の必要性は低い。運行補助は継続して区の財政を圧迫するため困難。



区の剰余金は毎年20億円以上、基金積立も400億円以上です。足立区ではコミバス存続のため事業者の独立採算制から転換、7路線に年間約6億円の補助を行うそう。荒川区でも出来ないはずはありません。引き続き、区の決断を求めます。

中小企業

【質問】区内中小事業者へ光熱費や燃料費の補助、「区内共通お買い物券」の拡充を



【区の答弁】区としては設備投資など経営基盤の強化を支援する。お買い物券については区商連と意見交換しながら社会情勢を注視する。



PEACE

不登校

【質問】不登校の子どもが通う「適応指導教室・みらい」は、標準服着用を求めるのをやめて



【区の答弁】相談を受ければ着用を求めない方向で検討中。学校復帰だけでなく本人の社会的自立を目的としていく。

障害者支援

【質問】重度障害者の「親なき後」を支えるため、入居可能なグループホームの早期設置の具体化を



【区の答弁】喫緊の課題であり、区が用地を確保し早急にすすめていく。

【質問】区内の公共施設のトイレに生理用品の設置、区職員へ「生理研修」「更年期研修」の実施を

女性の権利



【区の答弁】生理用品は緊急支援として行っている窓口配布を継続、利用実態の把握に努める。研修については職員同士の理解促進をすすめるながら検討する。

「生理の貧困」は経済的支援だけでなく女性の人権の問題という認識を広げたい。

区役所建替え 区民交えた検討を

学校より本庁舎優先？ 区役所本庁舎は1968年竣工、今年で築56年です。耐用年数を最大80年とする「長寿命化」のため、耐震補強工事がすでに実施されていますが、区は「80年まで使用するにはさらに給排水などの大規模改修が必要で、早期に建替えた方がコストがかからない」として、2034年完成を目途に早期建替えを行う方針です。一方で、区立小中学校の校舎については「長寿命化を実施し、80年で建替え」が基本です。本庁舎より前に建てられた校舎は10校ありますが、具体化はこれからです。



昭和30年代建設の学校

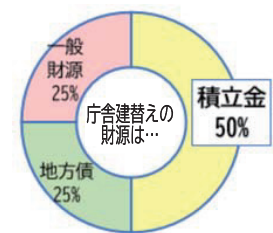
1959年(昭34)	二峡小
	宮前小
	九中
	一中
1961年(昭36)	四中
	七中
	四狭小
1963年(昭38)	大門小
	瑞光小
1964年(昭39)	六日小

※現在の本庁舎について 区は、本庁舎の①設備の老朽化②施設の狭隘化・分散化③災害時の機能④バリアフリーなどの対応⑤環境負荷やデジタル化への対応などの課題がある、としています



検討の優先順位は、これでいいのでしょうか。

区民サービス後退させない 区役所本庁舎の早期建替えに向け、区は「庁舎整備基金」を新設する条例を提案。建替え費用200億円の5割・100億円を「基金でまかなう」ため、毎年12.5億円を8年間積み立てる計画です。



現在でも決算剰余金は毎年20億円以上、基金は459億円(2022年度)にのぼっています。本来ならその財源を区民サービスに振り向けるべきです。日本共産党区議団は、積立優先でなく、地方債の活用で財源負担の平準化を図り、区民サービス・福祉の向上に充てるよう求めています。建替えの検討は区職員の内部検討のみですが、財源も含め、区民も交えて広く検討することが必要です。みなさんのご意見をお寄せ下さい。



選挙で区政変えよう

～7月都知事選・11月区長選～

今年度、都知事選挙は6月20日(木)告示、7月7日(日)投票。区長選挙は11月上旬の見込みです。



物価高騰の中、住民の福祉増進という区の役割が果たされてきたかが問われます。くらし第一の区政に、みなさんと一緒に変えていきます。

- 現在の駅前再開発は見直しを
- さくらバスは廃止ではなく拡充を
- 都市一極集中はストップ、ゆとりのあるまちづくりを
- 区独自の高齢者サービス拡充を
- 学校教材の無償化を
- 区独自に保育士増員を
- 学童クラブの質向上を
- ファミリーシップ制度の導入を など



お困りごと、暮らしの相談などお気軽に

日本共産党荒川区議会議員団 荒川区役所控室 Tel.3802-4627



相馬 ゆうこ

☎ 3807-4192
南千住5-1-6 2F
【法律相談】第2木曜18時～



斉藤 くみ子

☎ 3806-5134
荊川7-37-1
【法律相談】第4月曜18時～



横山 幸次

☎ 3895-0504
町屋5-3-5
【法律相談】第1月曜18時～



北村 あや子

☎ 3894-6668
西尾久2-4-8 1F
【法律相談】第3金曜18時半～



小島 和男

☎ 3891-8884
東日暮里3-18-4
【法律相談】第2水曜18時～



くらしの
東尾久相談室
☎ 3895-0508
東尾久2-37-3
【法律相談】第3火曜18時～